

2020年6月

学校再開にあたって考える 心の距離を縮めることができる学校や社会へ

兵庫県高等学校教職員組合
中央執行委員長 小野泰司

6月1日、学校が再開しました。2月27日に突如行われた安倍首相の全国一斉休校要請を受けて、井戸知事が県立学校を臨時休校としたのが3月3日。およそ3か月ぶりの学校再開となります。ようやく子どもたちと出会うことができ、そして学校にも活気が戻る。その喜びを感じつつ、学校再開にあたって、私たち教職員は何を行わなければならないのか、そしてコロナウイルス感染拡大は、私たちに何を突きつけているのか、いっしょに考えていきましょう。

学校再開で私たちが大切にすべきこと

学校再開に当たって、私たちがまず考えなければならないこと、それは感染予防と学びの保障の両立です。6月1日からの学校再開は分散登校という形で始まりましたが、分散登校を通して、感染拡大につながる教室やスクールバスの「密」状態を一定緩和させることができたと言えます。しかし、兵庫県教育委員会は6月8日、高等学校を6月15日から通常活動とする旨、通知を発出し、特別支援学校においても7月上旬までに順次一斉登校・通常授業へと移行していきます。私たちは学びの保障に向けて前進させようとしていますが、感染防止の基本の一つである身体的距離の確保、そのことと矛盾する40人学級や教室不足という「密」状況を放置したうえでの通常授業の開始は、感染防止の観点からも大きな問題です。

今、学校現場に必要なのは、子どもたちや教職員を感染させないための感染症対策に向けた人的増員と物的保障です。しかしながら、県による緊急対策の予算執行が学校現場で有効なものとなっているかには疑問を感じます。予算(県税)には県民の願いが込められています。学校や子どもたちへの県民の願いに応えるためにも、教育委員会には教職員や子どもたち、そして保護者の声をしっかり聞いた上で、柔軟に予算執行することが求められています。そして私たちも、補正予算で決定された1校300万円の県立学校における感染症対策等に係る支援などが、実効あるものとなるよう知恵を出し合うとともに、必要に応じてさらなる予算拡充を求めていかなければなりません。とりわけ、教職員にとって消毒清掃業務が過剰な負担とならないための、特に大きな負担が強いられている養護教諭等の負担軽減のための人員確保は急を要するものです。

「とりもどす」のではなく、子どもたちの実態から

さらに深刻な問題は、子どもたちの心の問題に対応できる体制が確立しているかという点です。3か月にも及ぶ休校は、子どもたちに大きな不安やストレスを与えています。さらに、この休校による学習の遅れと教育格差の広がりが、その不安やストレスに拍車をかけることは容易に想像できます。にもかかわらず、教育委員会は6月8日の通知において、「心の健康問題に適切に対応すること」としながら、その一方で、6月15日以降、「感染が不安で出席できない生徒については、以降『欠席』とする」としました。学校再開からわずか15日間でこのような措置をとることができる、そのための子どもたちへのアセスメントがしっかり行われているとは思えません。今行うべきことは、子どもたちの心の問題に寄り添った対応と体制作りです。そのためにも、学習を「とりもどす」ことに焦るのではなく、子どもたちの実態から出発する柔軟な教育と、一人一人に向き合える教職員の働き方が大切なのです。

「子どもにとっての学校の存在意義は勉強だけでないことが分かった」「学校行事や子ども同士の関わり合いも大切な学びの場であり、貴重な体験となる」など、学校のあり方についての意見が新聞紙上でも多く取り上げられています。主権者教育や ICT 教育の在り方も含め、今こそ、学校や教育について改めて考えるチャンスです。

コロナウイルス感染問題から見えてきたもの

かつて経験したことのないこの事態の中で、社会が抱える様々な矛盾が噴出しています。今後、どのくらい続くのか見当もつきませんが、コロナが終息した後、私たちの社会はどうあるべきなのか、私たち自身がどうありたいと考えるのか、コロナ問題はそのことを私たちに突きつけているのではないのでしょうか。しかしそれは同時に、コロナ終息後に、今までの社会に戻るのではなく、よりよい社会を作っていける、その展望にもつながっているのだと思います。

① 貧困と格差

コロナウイルス感染拡大は、貧困と格差という社会問題、その矛盾を一層鮮明にしました。貧困と格差はさらに深刻化し、貧困層に死者が多いなど、世界各国で社会的立場の弱い人ほど、重大な影響を受けています。

日本においても、経済活動の縮小を受け、非正規職員の雇止めや、自営業者や中小企業の「休業者」が過去最大に増加するなど、コロナウイルス感染拡大が貧困と格差を拡大再生産させているのが現状です。また、障害者を支える作業所が、この自粛期間で一気に収益が落ち、バザーもできず運営資金が確保できないため、利用者の工賃も下げざるを得ないなどの深刻な実態が明らかになっています。貧困に苦しむ人たちのいのちと

暮らしを守る取り組みは喫緊の課題です。

学校現場においては、会計年度任用職員など非正規職員が雇用や所得保障において不利益な扱いを受けないよう、柔軟な予算執行を求めていかなければなりません。

② 効率化による公的施設の統廃合

経済効率を重視し、経済成長一辺倒の、いわゆる新自由主義政策による公的部門の縮小は、保健所や病院など医療機関の従事者や医療器具、病床数の不足につながりました。兵庫県においても、県下に41あった保健所が、1994年に改定された「地域保健法」や自治体再編の影響で17にまで減少し、コロナ対策を不十分なものになっています。

また、学校教育をめぐっても、小・中・高の統廃合や、特別支援学校の学校数の不足などが学校の大規模化や過密化につながり、高校通学区拡大による遠距離通学の常態化などと合わせて、感染症対策を困難なものとしています。学校を地域のものにすることで、地域に根差した学校教育を確立させることは、今回のような感染拡大や自然災害の際に、地域において支えあえる体制作りを容易にさせるなど、子どもたちだけではなく、地域の方々にとっての安心にもつながるのではないのでしょうか。

③ 既存の教育環境の限界

40人学級、特別支援学校における教室不足、定員いっぱいまで乗車するスクールバス、そして特別教室へのエアコンの未設置。これら現状の教育環境が、今回のような感染のみならず災害など非常災害時に当たって、いかに脆弱で、子どもたちを命の危険にさらすことになるかを、私たちは改めて実感することができました。国の補正予算では3100人の加配が予算化されていますが、高等学校が除外されるなど、とうてい満足のいくものではありません。子どもたちの心の問題へ対応するためのスクールカウンセラーや、消毒清掃など感染症対策に必要な支援員などの大幅な増員が必要なのです。

ただ、このような緊急対応ももちろん大切ですが、それだけではない、今回のコロナ問題を教訓とした根本的な教育環境の改善、高校における20人学級の実現や、特別支援学校の増設と学校設置基準の策定による教室不足の解消、そしてスクールバスの恒常的な増車などを実現させていかなければなりません。その実現こそが、子どもたちや教職員のいのちを守る学校へとつながっていくのだと思います。

④ 脆弱なセーフティネット

緊急事態宣言下における休業要請は、結局のところ、その経済的負担が中小企業や業者を直撃し、公的なセーフティネットがほとんど機能していないというのが現実です。そのような中、「高等教育無償化プロジェクト」の調査では、大学生5人に1人が退学を検討しているといえます。家計収入が急減した子どもたちへの学習保障と進学保障が待ったなしの切実な問題です。大学入学料や授業料の減免、高等学校就学支援金、高校生等奨学給付金などの柔軟な対応が急務です。

今こそ、憲法が息づく一人ひとりが大切にされる社会、そして学校へ

今、国の内外を問わず、多くの人たちが、コロナ問題から学んだことやコロナ後の社会のあり方について発信をしています。ドイツのメルケル首相は、コロナ問題に向き合うことで「私たちがどれだけ脆弱であるか、どれほど他者への思いやりのある行動に依存しているか。同時に、私たちが協力していくことでいかにお互いを守り、強めることができるか、ということ」を学んだと語っています。多くの先進国が、新自由主義の下、公的な援助を縮小し、社会的責任を自己責任へ転嫁させてきましたが、今回のコロナ問題は、新自由主義のめざす社会の限界がはっきりしたと言えます。要請に基づく自粛などという自己責任を基盤とした解決ではなく、公的援助を基盤とし一人一人が支えあう、日本国憲法の息づく社会の実現こそが必要です。

そして教育について言えば、私たちがこれまでおこなってきた教育をコロナ後も続けていきたいのか、私たちがめざしている教育はいまの教育の先にあるのか、「教育とは何か」「学ぶとは何か」を改めて考えること、そのことが私たちに求められているのだと思います。

また、学校運営においても、緊急時だからと管理職や一部の職員だけで物事を進めることが、むしろ学校現場を混乱させることが、今回のコロナ問題ではっきりしました。時間が少しかかったとしても民主的な学校運営こそが、遠回りのようで、とりわけ緊急時には大切なのです。

身体的距離を保つ中、だからこそ、心の距離を縮めていきたい、そう思います。

みなさん、子どもたちと教職員との、また教職員同士の、そして、すべての人たちの心の距離を少しでも縮めることができ、一人ひとりが支えあえる、そんな社会や学校をつくっていくため、ともに奮闘しましょう。